

親族承継

山本被服株式会社
経営者：山本豪彦さん
後継者：山本陵さん



事業承継の準備、 進んでいますか？



事業承継でまちを元気に

日本の企業の総数は約350万社であり、9割以上を中小企業が占めています。その多くが共通して直面している課題が経営者の高齢化です。全国の中小企業を対象に日本政策金融公庫が行った、事業承継の見直しを把握するための調査によると、調査対象企業の半数以上が「廃業予定」と回答し、その内の約3割が後継者の不在を理由にしており、後継者不足は全国的な社会問題になっていきます。そのため市では各種支援機関と連携し、経営者のみなさんの事業承継に関する様々な課題を解決するためのサポートを行っています。

事業承継の際に後継者へ引き継ぐものは経営権だけでなく、株式や取引先との人脈など多岐にわたり、承継には5〜10年の準備期間が必要だといわれています。日々の忙しさなどから後回しにされてしまいがちなことですが、早めに準備を始めることはスムーズな事業承継に繋がります。

今回の特集では、事業承継の種類やポイント等を実際の事例を通して紹介するとともに、承継時に活用できる税制措置や補助制度なども紹介します。これを機に、地域の活力の向上にも繋がる事業承継についてみなさんも一緒に考えてみませんか。

今まで繋いできた約100年、
私が繋がないわけにはいかない。

承継までのプロセス

2013年4月
豪彦さんから陵さんへ会社の引き継ぎについて相談

2013年5月
陵さんが引き継ぎを承諾

2014年1月
承継のため陵さんが前職を辞めて山本被服株式会社に入社

現在 事業承継中

今後
豪彦さんからのサポートを受けながら事業承継を完了

父からの言葉
先代から会社を引き継ぐ際に苦労した経験から、早めの事業承継に踏み切ったという豪彦さん。もともと別会社に勤めていた陵さんですが、心のどこかで自分が継ぐ意識も持っていたそう。で「父から『継いでくれないか』と言われて本格的に心構えができました」と当時を振り返ります。

日々のコミュニケーションを大切にしているという陵さんの働きぶりについて「前職の経験を活かしながら、社内外で人脈を築いているようです。引き継ぎにあたって、そのあたりは全く心配していません」と豪彦さんは教え

父からの言葉
作業服・事務服の製造・販売を行っている山本被服株式会社では、父から子への親族承継を行っている真っ最中。現在の状況などについて、社長の山本豪彦さんと息子の山本陵さんにお話を伺いました。

手助けは適度な距離感で
早めの段階で経営者側からしっかりと意思表示することで、経営者と後継者が二人三脚で事業承継に取り組むことができます。

引き継ぎを進めるにあたり、経営などになるべく口出しをしないようにしているという豪彦さんは「自分で考えることに意味があると思います。でもいざ問題が生じた時はいつでも手助けできるような体制を整えています」と話します。「こんな恵まれた環境で継ぐ準備ができるのは、計画的に事業承継を進めることができる大きなメリットですね」と陵さんも言葉を繋ぎます。

引き継ぎの段階から、後継者を信じて責任ある事業を任せていくことは、後継者と従業員の信頼関係の構築に繋がります。円滑な事業承継の実現が期待されます。



3つの事業承継 それぞれの特徴をご紹介します！

事業承継と一口に言っても、大きく分けて3つのパターンに分類されます。それぞれの特徴を把握し、経営者の意向や会社の状況など様々な要素を考慮した上で、自分の会社に最も合ったパターンを選択することになります。

一方法1- 親族承継



親族を後継者とする方法です。従業員や取引先にも受け入れられやすく、比較的スムーズに引き継ぎをすることができます。

一方法2- 従業員承継



役員、従業員を後継者とする方法です。会社の経営方針や事業内容などに精通しているため、滞りない事業の継続が期待できます。

一方法3- 第三者承継



株式譲渡や事業譲渡等により承継する方法です。広く候補者を求めることができ、経営者は会社売却の利益を得ることもできます。